



下新川海岸生地透過型有脚式突堤工事（富山県黒部市）

第60期 株主通信

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに平成21年度(第60期)の事業の概況ならびに平成22年度(第61期)の見通しにつきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

村重 芳雄

Q 平成21年度の経営環境についてお聞かせください。

A 平成21年度のわが国経済は、企業収益の持ち直しの動きが見られました。しかし、いまだ失業率は高水準にあり、海外景気の下振れやデフレの影響などが懸念される状況が続きました。建設業界でも、住宅建設での需要・供給マインドの落ち込みや、設備投資意欲の冷え込みによる民間建設受注の大幅な減少などにより、依然厳しい経営環境が続いています。

国内の公共投資では、大型補正予算が一部執行停止となった動きなどもあり、受注確保のための厳しい企業間競争が続いています。

また、住宅投資では、一部回復の動きが見られますが、需給マインドの冷え込みなどにより低迷いたしました。民間非住宅の設備投資につきましても、一部企業で業績改善が見られたとはいえ、いまだ低調に推移したままです。

一方、海外では、世界的な金融収縮と景気後退の影響を受けましたが、当社グループの主要市場である東南アジアにおいては、景気回復の足取りは比較的速く、港湾、鉄道、学校などのインフラ整備は前年度に引き続き堅調でした。

Q 平成21年度の連結業績は いかがでしたか？

A 当社グループは、建設業の原点に戻って現場力を高め、技術立社の推進に取り組み、利益重視の方針を徹底し、受注と利益の確保に邁進してまいりました。

今期の連結業績は、売上高は3,247億円と前期比で18.5%減少しましたが、営業利益はほぼ前年度並みの107億円、経常利益は77億円で、前期より9.3%増加いたしました。投資有価証券売却益20億円などの特別利益29億円を計上した一方、貸倒引当金繰入額46億円、勇退者優遇制度関連引当金繰入額15億円など、特別損失98億円を計上し、最終的には17億円の当期純利益となりました（前期は33億円の当期純損失）。

なお、勇退者優遇制度につきましては、当社グ

ループをとりまく受注環境の厳しさ、こうした市場動向に対する当社グループの事業規模を鑑み、事業遂行のための最適な人員体制を構築すべく、平成22年2月に当制度を導入いたしました。経営者として苦渋の選択でしたが、この直面する難局を乗り越えるため、決断いたしました。

Q 今後の経営環境の見通しを お聞かせください。

A 世界経済は金融経済危機を端緒とした景気後退から徐々に脱却をし始めていますが、日本経済はいまだ回復の足取りが重く、緩やかなデフレ状態が続いています。公共事業は、基本的には削減基調が続くと予想されますが、国際競争力強化、防災・減災による安全・安心の確保、地域の活性化などを目的とした重点的プロジェクト

【連結業績の推移】

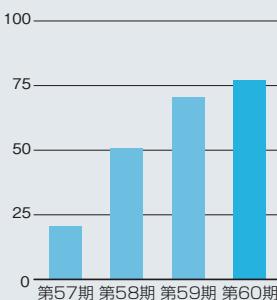
◎売上高

(単位:億円)



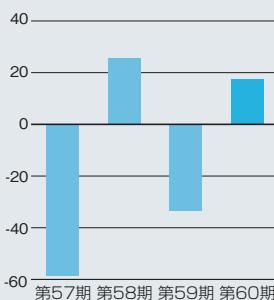
◎経常利益

(単位:億円)



◎当期純利益

(単位:億円)



◎自己資本比率

(単位:%)



については、これまでと同様に事業予算が確保されております。当社グループの技術力が発揮できる港湾・空港の大型プロジェクトや海面処分場・焼却場などの環境関連事業には引き続き堅調な投資が行われる見通しです。

国内民間企業の設備投資は、一部に明るい兆しが見えておりますが、平成22年度は引き続き低調に推移する見通しです。

住宅投資は、首都圏のマンション在庫調整は進んでいるといった材料はありますが、回復基調が鮮明になるにはしばらく時間がかかる見通しです。

海外で当社が得意とする地域、すなわち、シンガポール、香港、ベトナムなどの東南アジアにおいては、金融経済危機からの立ち直りも早く、インフラ整備への投資は引き続き堅調に行われる見通しです。



Q 配当も含めた、今後の経営目標、ならびに来期(平成22年度)以降の業績の見通しをお聞かせください。

A 先に申し上げた通り、厳しい経営環境は続きますが、当社グループは、事業収益構造の再構築と財務基盤の強化を図り、臨海部ナンバーワン企業として、技術競争時代／価格競争時代を勝ち抜いていきます。

来期以降の業績見通しにつきましては、下表の通りです。目標の達成に向けて、引き続き役職員全社一丸となって取り組んでまいります。

また、配当につきましては、業績、財務健全化の進捗および今後の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、8期振りの復配、1株当たり2円の配当を行いました。

来期につきましても、当期に引き続き、1株当たり2円の配当を行う見通しです。

【中期経営計画 Advance 21 連結業績目標】 (単位:億円)

	Advance 21		平成24年度見通し
	平成21年度実績	平成22年度見通し	
【業績目標】			
売上高	3,248	3,100	3,120
売上総利益	287	268	267
一般管理費	179	158	152
営業利益	108	110	115
経常利益	77	75	85
当期純利益	17	23	28
1株当たり純利益	7.1円	9円以上	11円以上
【財務目標】			
有利子負債残高	858	810以下	710以下
D/Eレシオ(ネット)	0.5倍	0.6倍以下	0.3倍以下
ROE(自己資本純利益率)	3.3%	4.0%以上	5.0%目途

注：数値は表示単位未満を四捨五入

土木部門 当社ブランド技術「VHS工法」を採用した海上工事

■ 下新川海岸^{しもにいかわ}生地^{いくじ}透過型有脚式突堤工事

黒部市下新川海岸西端^{いくじはな}の生地鼻は、日本海と富山湾の境界となる尖端地にあり、長年にわたる海岸侵食が問題となっています。そこで侵食対策として突堤^{*1}の整備が計画され、1号堤（2002年完成）および3号堤（2004年完成）に当社ブランド技術であるVHS工法^{*2}が採用されました（1,3号堤とも当社施工）。

2008年2月、冬型低気圧による高波浪が発生し、海岸沿いの民家に甚大な被害を及ぼしましたが、1号堤と3号堤の背後地では、VHS工法による消波能力が大いに発揮され、被害が抑えられました。「海岸侵食だけでなく防災面からも突堤の整備を急ぐべき」との地元の強い要望により、被害状況の分析を踏まえて計画が見直され、1号堤の北側に0号堤、南側に2号堤の整備が決定し、2009年10月に完成しました（表紙は本工事の写真です）。



※1 突堤と離岸堤

砂浜海岸の侵食は、波により励起される流れによって、砂が沖合や流下側に流されることが原因です。

そこで侵食対策には、砂浜におしよせる波力を減少させるために、海岸の沖合に突堤や離岸堤などの構造物を設置します。

一般的に突堤や離岸堤は、消波ブロックを積み重ねて構築します。

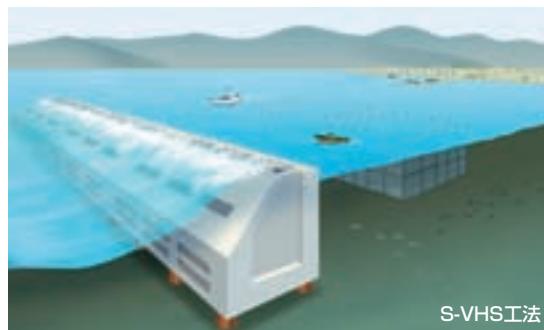


※2 VHS工法

大きな波浪が沿岸部に襲来した時には消波ブロックが流されたり破損することがあり、維持管理費用が発生します。そこで当社は、厳しい波浪条件に対応する突堤・離岸堤とするため、海水を透過させるスリット（切れ目）を設けたケーソンを用いたVHS工法を開発しました。

また、VHS工法をさらに進化させたS-VHS工法も開発し、2008年12月に建設技術審査証明書（建技審証第0809号）を取得しました。

現在、0号堤の北側に、S-VHS工法にて離岸堤を建設中です。



建築部門 PFIなど新しい事業方式への取り組み

現在、社会資本整備の新機軸として、官民連携による基盤整備が進められており、その領域も拡大しつつあります。こうした社会資本整備は民間の創意工夫を最大限に引き出すとともに、民間による新規投資や維持管理の実施が促進される仕組みです。

この新しい事業方式への当社の取り組みをご紹介します。

■ 廿日市市新宮島水族館（仮称）整備事業

本事業は日本三景、世界文化遺産「厳島神社」の近くに隣接する宮島水族館について老朽化やバリアフリーへの対応などの社会ニーズに呼応した新たな水族館をPFI事業として整備・運営するものです。

廿日市市初となるPFI事業であり、当社を代表企業とするコンソーシアムが設立したSPC（宮島アクアパートナーズ株式会社）が、設計・建設を行った後、市に所有権を移転し、事業期間中の維持管理・運営業務を実施するBTO方式^{*1}を採用しております。

新水族館のコンセプトは「いやし」と「ふれあい」です。館内にはマスコットであるスナメリの水槽をはじめ、ペンギンやアシカとのふれあいを体験できる広場や観覧プールを設けています。

新水族館の運営方針である『魅力的で楽しくてまた来たくなる、他に類を見ない水族館』の実現を目指してまいります。



■ 松山市新西クリーンセンター整備・運営事業

本事業は、現在稼働している松山市西クリーンセンターの老朽化への対応と、循環型社会の構築を実現するために、新たなクリーンセンターを建設し、20年間にわたり運営する事業です。

DBO方式^{*2}により実施される本事業は、日立造船・五洋建設グループの共同企業体により現在、施設を建設中であり、完成後は日立造船・五洋建設が設立したSPC（松山環境テクノロジー株式会社）が運営事業者となり、施設運営を行います。

新クリーンセンターは、環境負荷の低減に配慮した方法で、搬入される可燃ごみを安定的かつ効率的に処理するだけでなく、焼却時の熱エネルギーを利用した発電および熱回収を行います。



※1 民間事業者が資金調達、設計、建設 (Build) した後、公共部門に施設の所有権を移転 (Transfer) し、事業者が施設の使用許可等を与え、民間事業者が施設を運営 (Operate) するPFIの事業方式で、一つの事業者からサービスを購入する特徴がある。

※2 公設民営方式のひとつで、施設的设计・建設 (Design, Build) を行い、管理・運営 (Operate) の長期包括委託を一つの事業として発注するもので、契約はそれぞれ異なる。

国際部門 香港10大インフラプロジェクト

香港では鉄道や長大橋梁、都市開発など国境をまたぐプロジェクトを含め、総額2,500億香港ドル、日本円にして3兆円規模の10大インフラプロジェクトが進行中です。香港政府は、10大プロジェクトを含めた2009年公共投資予算を393億香港ドル（前年比71%増）と発表しており、約4万7千人の雇用創出を図っています。

この進行中のプロジェクトの中で、現在当社は2つの大型工事を施工中です。



■ 高速鉄道825工区—広州-深圳-香港高速鉄道建設事業—

広州-深圳-香港高速鉄道建設事業は、香港の西九龍—広州間（総延長142kmのうち香港区間26km）を高速鉄道で結ぶもので2015年の開業を目指しています。開通後の所要時間は、広州—香港間が現在の1時間半から48分に短縮されます。

このうち当社は、中国本土との境に近い香港区間の「825工区」で

トンネル工事を施工中（2015年5月竣工予定です）。本工事は、内径8.15m、延長2,350mのトンネル2本（シールド工法）と換気塔1ヶ所を新設します。

■ カイトッククルーズターミナル建設工事—啓徳開発計画—

香港政府は、経済政策の柱の一つである観光産業強化として「クルーズ観光のハブ」となることを目指しています。

本工事は旧カイトック空港の跡地再開発事業として計画されたもので、世界最大級の大型客船が接岸できる施設を2バース（延長800m）建設するものです（2013年12月竣工予定）。背後地にはターミナルビルやホテルなど商業施設の開発も予定され、市街地から程近い広大な敷地の大型開発は、九龍側のシンボルとして期待されています。



連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
1 (資産の部)	339,587	294,245	(負債の部)	285,760	239,780 2
流動資産	247,089	210,982	流動負債	240,151	198,842
現金預金	38,363	56,438	支払手形・工事未払金等	121,861	92,630
受取手形・完成工事未収入金等	140,926	101,618	短期借入金	69,656	53,680
有価証券	94	29	未払法人税等	784	568
未成工事支出金等	18,268	14,029	未成工事受入金等	25,467	25,345
たな卸不動産	22,614	15,829	完成工事補償引当金	602	586
未収入金	17,598	15,005	賞与引当金	1,624	1,091
繰延税金資産	7,084	5,235	工事損失引当金	618	1,326
その他	3,264	4,066	勇退者優遇制度関連引当金	-	1,511
貸倒引当金	△1,124	△1,270	その他	19,536	22,102
固定資産	92,497	83,262	固定負債	45,608	40,937
有形固定資産	58,742	57,005	(純資産の部)	53,827	54,465
無形固定資産	555	501	株主資本	48,832	50,184
投資その他の資産	33,199	25,756	資本金	28,070	28,070
資産合計	339,587	294,245	資本剰余金	20,106	16,007
			利益剰余金	677	6,129
			自己株式	△22	△22
			評価・換算差額等	3,355	4,251
			その他有価証券評価差額金	△225	247
			繰延ヘッジ損益	△30	△4
			土地再評価差額金	3,516	3,910
			為替換算調整勘定	94	98
			少数株主持分	1,639	29
			負債純資産合計	339,587	294,245

1 総資産

営業キャッシュ・フローの改善などによる現金預金の増加などがあった一方、完成工事未収入金や未成工事支出金の減少や、当社が参画した開発事業の終了などに伴うたな卸不動産の減少があったため、前期に比べ453億円減少しました。

2 有利子負債

継続して削減に取り組んでいる有利子負債については、前期より193億円減少しました。安全性の指標の一つであるD/Eレシオ(ネット)*も前期の1.3から0.5へ改善しました。

3 利益剰余金

当期純利益の計上や平成21年6月開催の定時株主総会で承認された欠損填補などにより、54億円増加しました。なお、今期末の自己資本比率は、前期の15.4%から改善し、18.5%となりました。

※D/Eレシオ(ネット)
 =(有利子負債-現金預金)÷自己資本

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	398,485	324,781
4 完成工事高	384,823	312,612
開発事業等売上高	13,662	12,168
売上原価	369,609	296,121
完成工事原価	357,282	284,785
開発事業等売上原価	12,327	11,336
売上総利益	28,876	28,659
5 完成工事総利益	27,541	27,827
開発事業等総利益	1,335	832
販売費及び一般管理費	18,054	17,859
営業利益	10,821	10,799
営業外収益	895	767
営業外費用	4,643	3,833
経常利益	7,073	7,733
6 特別利益	1,060	2,925
特別損失	7,804	9,807
税金等調整前当期純利益	330	852
法人税、住民税及び事業税	816	438
法人税等調整額	2,862	304
少数株主損失	10	1,638
当期純利益(△損失)	△3,336	1,746

4 完成工事高

国内土木については陸上工事の受注減、国内建築については市場の低迷などが影響し、当社単体の建設受注高は前期を279億円下回りました。こうした受注減などにより完成工事高は前期より18.8%減少いたしました。

5 完成工事総利益

上述の通り、完成工事高は前期より減少しましたが、国内土木と海外の工事採算が堅調であったことなどから、完成工事総利益率は前期より1.7ポイント改善し8.9%となり、完成工事総利益は2億円増加いたしました。

6 特別損益

特別利益の主な内訳は有価証券売却益20億円です。特別損失の主な内訳は、貸倒引当金繰入額46億円、勇退者優遇制度関連引当金繰入額15億円などです。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,924	31,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,606	5,506
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,420	△19,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△954	256
現金及び現金同等物の増加額	4,942	17,594
現金及び現金同等物の期首残高	33,394	38,336
現金及び現金同等物の期末残高	38,336	55,931

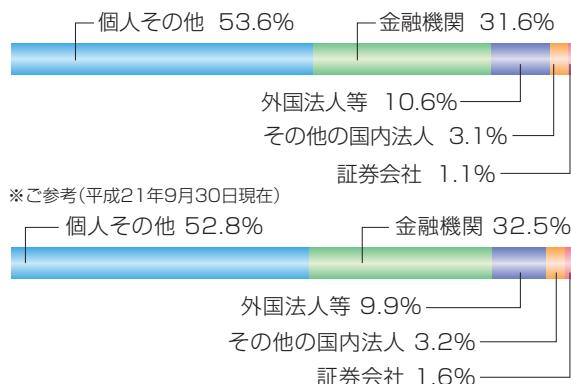
7 財務キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前期より改善し、368億円の収入超過となりました。これを原資に有利子負債を削減し、財務キャッシュ・フローは195億円の支出超過となりました。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 245,763,910株
 株主数…………… 45,179名

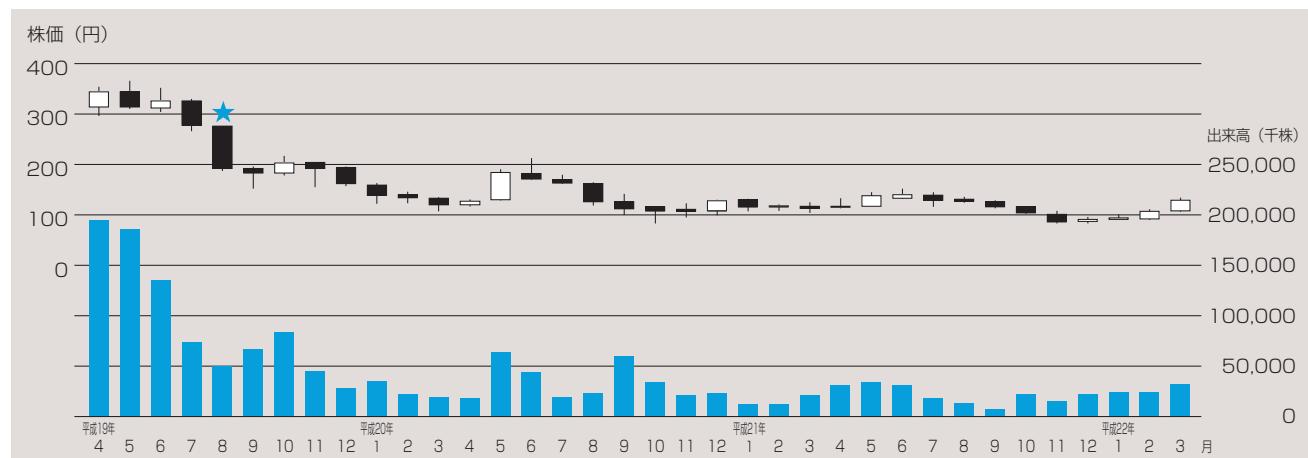
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	14,015	5.7
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.9
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,407	2.6
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.5
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ	4,144	1.7
五洋建設従業員持株会	4,100	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.6
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.4
株式会社広島銀行	2,546	1.0

株価および出来高の推移状況



会社の概況

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	28,070,372,150円
従業員数	2,674人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成22年6月29日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

取締役、監査役

(平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	山下 純男
取締役	佐々木邦彦
取締役	塩谷 慎
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	依 輝美
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	笹野 真民
監査役	亀山 和則

執行役員

(平成22年6月29日現在)

※ 執行役員社長	村重 芳雄
※ 専務執行役員	津田 映
※ 専務執行役員	井田 潔志
※ 常務執行役員	近藤 浩右
常務執行役員	岡部 憲一
常務執行役員	中 伸好
常務執行役員	大内 久夫
常務執行役員	高野 一男
常務執行役員	原田 泰明
※ 常務執行役員	滝本 義久
常務執行役員	齋藤 雅文
※ 常務執行役員	山下 純男
常務執行役員	河内 政巳
常務執行役員	伊藤 峰夫
常務執行役員	柿本 泰二
執行役員	西村 清和
※ 執行役員	佐々木邦彦
執行役員	中山 信也
執行役員	荒木 正美
執行役員	中田 隆志
執行役員	長富 理
執行役員	都甲 明彦
執行役員	中澤 貴志
執行役員	小林 義和
執行役員	平林 修
執行役員	柳田 良一
執行役員	坪崎 裕幸
執行役員	清水 琢三
執行役員	清水 豊和
執行役員	宮園 猛
執行役員	下石 誠
執行役員	村山 正純
経営管理本部長(兼)安全環境担当(兼)国際事業本部担当(兼)営業担当	
土木部門長	
土木部門土木営業本部長	
土木部門担当(兼)総合評価担当	
建築部門担当	
土木部門担当	
土木部門担当	
東京土木支店長	
安全品質環境本部長(兼)総合監査部担当	
建築部門担当	
建築部門(兼)建築部門建築営業本部長(兼)購買部担当	
土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当(兼)技術研究所担当	
土木部門担当	
国際事業本部長	
東京建築支店副支店長	
経営管理本部副本部長(兼)CSR推進室長(兼)人事部担当	
建築部門都市開発本部長	
四国支店長	
札幌支店長	
中国支店長	
国際事業本部副本部長(兼)シンガポール営業所長(兼)インドネシア営業所長	
大阪支店長	
建築部門担当	
土木部門担当	
東北支店長	
建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当	
名古屋支店長	
建築部門担当	
東京建築支店長	
九州支店長	
土木部門担当	

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎月4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 500株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式とは、1単元(500株)に満たない1株から499株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができません(但し、単元未満株式の買取を除く)。

買取制度について

株主様がご所有の単元未満株式を、当社が市場価格にて買い取らせていただく制度です。

手数料の無料化について

従来、当社は単元未満株式の買取にあたり、株主様から一定の手数料をいただいておりますが、2009年1月より無料化いたしました。

特別口座から一般口座への振替手続きについて

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、及び特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

振替手続き手順

- ① 証券会社等に、一般口座を開設してください。
- ② みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にご連絡の上、振替手続きを行ってください。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

〈証券会社でお取引をされている株主様〉

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、下記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

〈特別口座に記録されている株主様〉

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
- お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店